

平成21年 4月 1日現在

研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2007～2008
 課題番号：19730251
 研究課題名（和文）
 ドイツの経営教育機関の実状と経営教育に対する経営理論総合化のもたらす意味
 研究課題名（英文）The Situation of Business School in Germany and the Meaning of General Theory about the Business Administration
 研究代表者
 梶脇 裕二（KAJIWAKI YUJI）
 香川大学・経済学部・准教授
 研究者番号：80304575

研究成果の概要：

本研究は2つの具体的な取り組みを予定していた。そのうちの1つである、ドイツにおける経営理論総合化の動向については、各方向の最近の主張をまとめ、ドイツにおける経営理論総合化の歴史について整理、今後の可能性を検討することができた。またもう1つの課題であった、ドイツの経営教育機関の実状の調査については、マンハイム大学経営経済学部での研修を経て、経営理論総合化の調査と関連させて、現状のビジネススクールの課題を提示することができたが、今後の検討課題も明らかになった。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,900,000	0	1,900,000
2008年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,500,000	180,000	2,680,000

研究分野：経営学

科研費の分科・細目：経営学・経営学

キーワード：一般経営学，経営教育，ドイツ経営学

1. 研究開始当初の背景

現在経営理論の総合化に関する議論は我が国においてとくに少なく、その本場というべきドイツでも非常に限ら

れている。

申請者は、本研究に至るまでドイツにおける経営学の最新動向を把握するために、ドイツにおける経営理論の展

開を調査していたが、研究を続けていく中でドイツの経営学の特徴というべき、経営理論の総合化がどのような展開をたどったのか、改めて疑問に思い、それらの理論が生まれてきた史的背景を探った。

その結果それらは、特殊経営学(業務機能領域に関する研究)と一般経営学(経営全般の統合化に関する研究)の乖離が問題とされた 1989 年を 1 つのメルクマールとすることが明らかになった。

そこから様々な主張が展開されることで、「ドイツらしく」、理論的な側面から経営理論の総合化の必要性が叫ばれていることが分かってきた。

このような経緯は、何もドイツに限られたものではなく、現在 Mintzberg が、経営教育のあり方について「分析の偏重と統合の欠如」を問題にしている主張と軌を一にしていた。Mintzberg らはこうした問題を解決するために、有力機関が国際的に連携し合った IMPM プログラムを現在も提唱している。

しかしこうしたプログラムの中にドイツの機関との連携がまだ十分でなく、申請者が疑問に感じていたドイツにおける経営理論統合化に関する理論成果と十分な連携が実現していなかった。

したがって、申請者は特にドイツにおける経営理論総合化の過程を改めて整理し、最新の理論動向を追究し、今後の可能性を明確にしたかったとともに、ドイツにおける経営教育の現状を現場に赴いて直接調査する必要性を感じていた。

2. 研究の目的

ドイツにおける経営理論総合化の現状と課題を、現場に赴いて調査・分析し、経営理論総合化への新たな可能性を示すと同時に、現在のアメリカ、日本におけるケース中心的教育現場の改善を具体的に考察することを目的としていた。そしてそのことによって、現在進行している経営教育の国際プログラムに 1 つの貢献をなしたいとも考えていた。

具体的には、経営理論の総合化に関しては、1990 年頃以降に一般経営学について考察を加えてきた Albach, H.、Wöhe, G.、Gaugler, E.、Müller-Mehrbach, H.、Walter-Busch, E.、Hill, W.、Backhaus, K.、Endres, W.ら代表的論者の主張を確認して、最近における一般経営学の理論的動向を総括することであった。

第 2 にこうしたドイツにおける経営理論の総合化の動向を把握すると同時に、実際のドイツの大学、研究機関で行われている経営教育のカリキュラム内容の特色を明らかにしていくことであった。

ただドイツではビジネス・スクールの存在感はそれほど強くなく(しかしアメリカの影響もあり、90 年代後半から MBA も徐々に浸透してきた)、経営教育の場としてはなお学部レベルのプログラムが有力であったため、ドイツの有力な BWL 系の学部(Uni. Mannheim、Uni. Köln、Uni. Münster、WHU Vallendar、Berlin Freie Uni.など)を中心に調査を行う予定であった。その際には、教育目的、科目、時間、手法、学生の姿勢といった観点からアメリカ型スタイルとの違い、またそこに内在する問題点などを明らかにすることも目的であった。

3. 研究の方法

19年度はドイツでの現地調査を柱として、ドイツの有力なBWL系の学部(Uni. Mannheim、Uni. Köln、Uni. Münster、WHU Vallendar, Berlin Freie Uni. など)を中心に一般経営学の理論動向に関する資料収集・ヒヤリング、またドイツにおける有力な経営教育機関に関する資料収集・ヒヤリング・授業参観を行う予定であった。20年度は、ドイツの経営教育の実状に関する資料整理、またドイツで収集してきた経営教育機関に関するデータを整理・考察し、さらにドイツの共同研究者の協力を得て、「ドイツの経営教育機関の実状と経営教育に対する経営理論総合化のもたらす意味」について学会報告、論文作成することであった。

4. 研究成果

成果としては概ね達成できた。21年度内において、本研究の成果を学会報告、そして出版物の公表で行う予定である。その内容は具体的には以下の通りである。

経営理論の総合化という意味では、本研究ではドイツ経営学における一般経営学の発展過程と今後の可能性を検討した。まず、戦後のドイツにおける一般経営学の歩みを、グーテンベルク理論を起点として、それが発展、解体されていく過程を検証し、現在では大きく2つの方向性（経済理論的方向と社会科学的方向）が1990年ごろの論争をきっかけとして明確に現れていることを確認した。

そのような調査・考察をもとに、次にそれら諸方向の一般経営理論の特徴と問題点を検討した。とくに経済理論的方向の代表者には、D.シュナイダーを取り上げ、かれの制度の個別経済理論とネオ・オーストリア学派との親近性を見出した。

そのシュナイダーを批判して、社会理論を

援用しながら、新制度経済学的基礎づけを行ったハーゼの制度派経済的経営経済理論（IBWT）も最近の動向として調査・検討した。このハーゼのIBWTは経済理論的方向における最近の成果の1つであり、それが国民経済学との融合をも視野に入れる壮大な理論構想である点を発見できた。

さらに、経済理論的方向だけでなく、社会科学的方向の主張も調査し取り上げた。そのなかでもまずシャンツの神経科学的経営学の展開を追跡し、経営学の分野においてもまだ最先端といえるこの一般経営理論の全貌を明らかにした。

また同じ流れの下で、シャンツのところで一時期学んだディーフェンバッハの所論を検討し、シャンツとは異なる社会科学的基礎づけ、つまり、社会科学としての経営学のあり方を解釈学的に再構成しようとする点を注目した。しかもそれが、かのギデンズ構造化理論と親和性が高いことも調査の結果として突き止めることができた。

このような諸調査・考察をもとにして、経営理論の総合化のまとめとしては、ドイツにおける一般経営学の現在の課題を主観性の問題と関連させて解明しようと試みた。その際には、ドイツのみならず、日本・アメリカの戦略・組織論の動向をも視野に入れながら、現在急速に注目を集めている「心の哲学」と神経科学の問題、つまり「心の所在が脳にあるのか」という、社会科学の基盤を根底から覆しかねない議論にも触れることで、現代経営学の課題と方向性を探り、今後の経営の総合理論の方向性を提示した上で、経営教育体制へのインプリケーションをもたせた。

本調査において、その成果に関する独自性は3点あると考えている。

1つ目は、経営理論の総合化それ自体を題材にしたことである。国内において経営理論

の総合化に関する研究はこれまでわずかであり、代表的なものでいうと、田中照純教授『経営学の方法と歴史』があるが、その他にドイツにおける経営理論総合化に関する研究書は個別学説の考察を除いて、本書のような通史的にまとめられたものは最近ではほとんどない。

2つ目は、経済理論の方向と社会科学的方向の各主張のうち、まだわが国であまり紹介されたことのない理論成果を、また取り上げられていても一般経営学に的を絞った議論の少なかった代表的論者たちの所論を系譜的に考察したことある。

最後の3つ目は、現代経営学において不可欠なトピックになりつつある知識・情報の創出とコーディネーション・プロセスを、経営理論総合化の重要な課題と認識し、そうした方法論的基礎付けを神経科学との関連性のなかで探求しようとしていることである。本書のような考察は経営学の領域ではまだ数少ないものであるが、行動経済学、神経経済学などの進展をみると、そうした議論が経営学領域に影響を及ぼすことは必至で、本書はそれを先取りした形で論じているといえる。

このような形で、経営理論総合化に関する調査はほぼその目的を達成できた。本調査における成果の多くは、現地での調査、つまり貴重な資料の収集やビジネス・スクールでの関係者のインタビューなどに負っている。当初の目的にあったドイツの有力な BWL 系の学部、Uni. Mannheim、Uni. Münster、Uni Wien を現地調査することで、現地での動向をタイムリーに把握することができた。その意味で現地調査で意義は大変大きいものであった。とくにマンハイム大学の関係者に多大な協力を得て、本調査が順調に進んでいった。協力者には大変感謝している。

ただし、もう1つの課題でもあった経営教育制度の現状分析については、調査期間内で現在のドイツにおけるビジネス・スクールの本質的な問題点を指摘するにとどまった。この問題はアメリカのビジネス・スクールの問題にも通底するものであることまでは突き止めているが、さらにそれらの諸問題を経営理論の総合化を通じてどのように解決を図っていくか、そのことに関する具体的な提言については、今後も知識の特性にかかわる経営理論の総合化を追求していくなかで具体的に導出されていくものであると考えている。したがって、上記の課題に関しては、さらに今後も調査を進めていく予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

①梶脇裕二「シュナイダーの一般経営学構想」『香川大学経済論叢』35-67 ページ、第80巻第1号、2007年、査読無

〔学会発表〕(計1件)

①梶脇裕二「経営理論の統合化への試み」日本経営学会関西部会、2009年11月21日、関西学院大学

〔図書〕(計1件)

①梶脇裕二『ドイツ一般経営学史序説』同文館出版、2009年、290ページ。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

梶脇 裕二 (KAJIWAKI YUJI)
香川大学・経済学部・准教授
研究者番号：80304575